有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成18 年2月 1 日

(第 39 期)　　至　平成19 年1月 31 日

株式会社シーイーシー

(941115)

第39期（自平成18年2月1日　至平成19年1月31日）

有価証券報告書

1　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年４月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社シーイーシー

目　　次

頁

第39期　有価証券報告書
【表紙】
第一部　【企業情報】……………………………………2
第1　【企業の概況】……………………………………2
1　【主要な経営指標等の推移】……………………2
2　【沿革】……………………………………………3
3　【事業の内容】……………………………………4
4　【関係会社の状況】………………………………6
5　【従業員の状況】…………………………………7
第2　【事業の状況】……………………………………8
1　【業績等の概要】…………………………………8
2　【生産、受注及び販売の状況】…………………10
3　【対処すべき課題】………………………………11
4　【事業等のリスク】………………………………11
5　【経営上の重要な契約等】………………………12
6　【研究開発活動】…………………………………13
7　【財政状態及び経営成績の分析】………………14
第3　【設備の状況】……………………………………17
1　【設備投資等の概要】……………………………17
2　【主要な設備の状況】……………………………18
3　【設備の新設、除却等の計画】…………………19
第4　【提出会社の状況】………………………………20
1　【株式等の状況】…………………………………20
2　【自己株式の取得等の状況】……………………23
3　【配当政策】………………………………………24
4　【株価の推移】……………………………………25
5　【役員の状況】……………………………………26
6　【コーポレート・ガバナンスの状況】…………28
第5　【経理の状況】……………………………………32
1　【連結財務諸表等】………………………………33
2　【財務諸表等】……………………………………67
第6　【提出会社の株式事務の概要】…………………91
第7　【提出会社の参考情報】…………………………92
1　【提出会社の親会社等の情報】…………………92
2　【その他の参考情報】……………………………92
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】……………93

監査報告書
平成18年1月連結会計年度……………………………94
平成19年1月連結会計年度……………………………95
平成18年1月事業年度…………………………………96
平成19年1月事業年度…………………………………97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年４月20日
【事業年度】	第39期(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　新　野　和　幸
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目１番11号
【電話番号】	(046)252―4111
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　林　　　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目５番５号 JR恵比寿ビル８Ｆ
【電話番号】	(03)5789―2441
【事務連絡者氏名】	取締役事業支援本部長　　林　　　孝　重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目５番５号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成15年１月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月	平成19年１月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	41,359,252	40,882,275	41,105,558	43,837,347	48,802,431
経常利益	(千円)	3,895,209	2,540,075	2,734,296	2,076,266	2,709,038
当期純利益	(千円)	2,152,825	2,269,150	1,524,420	1,285,347	1,535,122
純資産額	(千円)	18,359,472	20,120,285	21,183,844	21,777,886	22,591,718
総資産額	(千円)	30,339,917	30,461,489	30,239,760	31,458,537	31,418,439
１株当たり純資産額	(円)	976.57	1,082.39	1,140.04	1,209.27	1,246.82
１株当たり当期純利益	(円)	114.51	118.94	79.70	68.34	85.57
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.5	66.1	70.1	69.2	70.2
自己資本利益率	(%)	12.3	11.8	7.4	6.0	7.0
株価収益率	(倍)	8.55	8.29	14.34	21.70	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,523	2,537,810	2,421,406	2,243,102	391,268
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△697,855	△1,244,332	△1,356,812	△606,603	△501,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△318,755	△947,218	△664,934	△1,288,018	△1,251,780
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,341,447	4,681,951	5,080,328	5,432,789	4,071,299
従業員数	(名)	2,292	2,317	2,244	2,553	2,689
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	34,457,590	34,007,341	34,245,890	31,367,413	32,874,071
経常利益	(千円)	3,462,497	2,148,948	2,359,699	2,049,248	2,431,488
当期純利益	(千円)	1,878,304	2,079,229	1,336,004	1,566,299	1,695,198
資本金	(千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数	(株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額	(千円)	18,327,210	19,908,897	20,787,439	21,647,595	22,075,180
総資産額	(千円)	27,893,750	27,771,975	27,466,915	27,580,604	27,769,993
１株当たり純資産額	(円)	974.85	1,070.99	1,118.87	1,202.28	1,248.59
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.00 (12.50)
１株当たり当期純利益	(円)	99.91	108.75	69.74	84.00	94.49
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.7	71.7	75.7	78.5	79.5
自己資本利益率	(%)	10.7	10.9	6.6	7.4	7.8
株価収益率	(倍)	9.80	9.06	16.39	17.66	15.90
配当性向	(%)	20.02	18.39	28.68	29.76	28.57
従業員数	(名)	1,540	1,554	1,432	1,481	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成16年１月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
4 平成19年１月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年２月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウエア開発事業を開始
昭和44年３月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年１月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年６月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年２月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウエアパッケージ販売事業を開始
昭和55年８月	・九州支店(現・基盤システム本部九州システム部)を開設
昭和55年９月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年１月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年５月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年３月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
	・神奈川県にデータセンターを集約
	・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成２年１月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成２年４月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成２年９月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成２年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成３年７月	・さがみ野システムラボラトリ第２棟を神奈川県座間市に建設
平成７年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成８年３月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成８年12月	・ＩＳＯ9001の認証を取得
平成９年７月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年３月	・上海宝鋼軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年８月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年７月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年１月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ＩＳＭＳ)適合性評価制度の認証を取得
平成15年４月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年８月	・中国・上海市に現地法人「創注（上海）信息技術有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成15年12月	・ＩＳＯ9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年４月	・双日システムズ株式会社の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年４月	・千代田電機株式会社の株式を取得（現・連結子会社）

３ 【事業の内容】

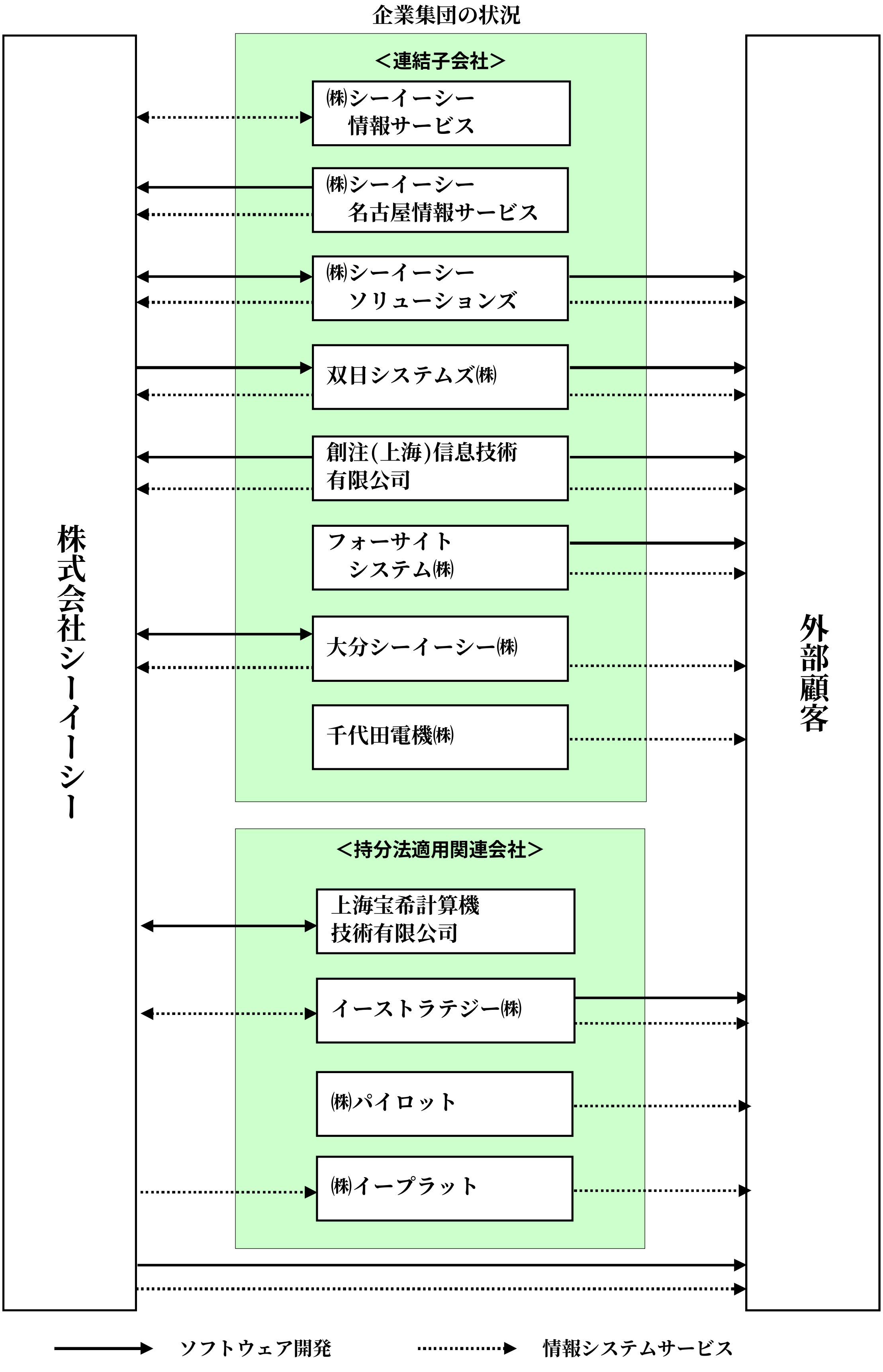
当社グループは、㈱シーイーシー(当社)及び子会社８社、関連会社４社により構成されており、コンピュータソフトウエアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウエア開発事業	ソフトウエア開発	情報系アプリケーションソフトウエアの受託設計・開発。 制御系アプリケーションソフトウエアの受託設計・開発。 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウエアの受託設計・開発。	当社 フォーサイトシステム㈱ 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技術有限公司 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー㈱
情報システムサービス事業	プロフェショナルサービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。 基板設計及び作成等の各種サービス。	当社 フォーサイトシステム㈱ 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技術有限公司 イーストラテジー㈱ ㈱パイロット ㈱イープラット
	アウトソーシングサービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社 フォーサイトシステム㈱ 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 千代田電機㈱
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウエアパッケージ及びオープン系ソフトウエアパッケージの販売。	当社 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ

(注) 連結子会社である「創注(上海)信息技術有限公司」は、平成19年２月１日付で「シーイーシー(上海)信息系統有限公司」に商号を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 所有割合(%)	議決権の所有(被所有)割合 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フォーサイトシステム㈱ (注4)	福岡県福岡市中央区	250	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	83.2	―	役員の兼任 2名
双日システムズ㈱(注5)	東京都品川区	111	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	70.0	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーイーシーソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	100.0	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 1名
㈱シーイーシー情報サービス	東京都世田谷区	160	情報システムサービス事業	100.0	―	当社はデータエントリー業務を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として短期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー㈱	大分県杵築市	30	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	100.0	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として短期の貸付けをしております。 役員の兼任 2名
㈱シーイーシー名古屋情報サービス	愛知県名古屋市中区	50	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	100.0	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 1名
創注(上海)信息技術有限公司	中国上海市	(千$) 1,000	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	100.0	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。 役員の兼任 2名
千代田電機㈱	東京都大田区	49	情報システムサービス事業	100.0	―	当社は運転資金として短期の貸付けをしております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 上海宝希計算機技術有限公司	中国上海市	(千$) 600	ソフトウエア開発事業	30.0	―	役員の兼任 1名
イーストラテジー㈱	東京都中央区	169	ソフトウエア開発事業及び情報システムサービス事業	22.4	―	当社はソフトウエア開発を委託しております。
㈱パイロット	東京都千代田区	45	情報システムサービス事業	30.0	―	―――
㈱イープラット	東京都中央区	218	情報システムサービス事業	19.8	―	当社は運転資金として長期の貸付けをしております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 ㈱イープラットにつきましては、影響力基準により持分法適用関連会社としております。
4 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1) 売上高 7,050,620千円
(2) 経常利益 411,368千円
(3) 当期純利益 210,424千円
(4) 純資産額 1,441,618千円
(5) 総資産額 2,885,488千円
5 双日システムズ㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1) 売上高 6,544,839千円
(2) 経常利益 90,872千円
(3) 当期純利益 41,457千円
(4) 純資産額 1,033,283千円
(5) 総資産額 2,182,677千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年１月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウエア開発事業	1,338
情報システムサービス事業	1,162
全社	189
合計	2,689

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年１月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,593	37.2	12.2	5,874

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成７年６月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておりません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、好調な企業収益や設備投資の増加により、金融、製造業からのシステム開発や情報セキュリティ強化などの受注が拡大傾向で推移いたしました。その一方、顧客獲得に向けた競争激化により、各ベンダーには様々なニーズに応えられる技術力や提案力が求められてきました。

このような環境の中で、当社グループは、企業価値を高めるべく既存ビジネスである情報系・制御系ソフトウエア開発の事業基盤の強化を図るとともに、オープンソースソフトウエア（OSS）や環境ビジネスといった新たな事業にも取り組んでまいりました。

特に、昨年から本格的にサービスを開始したOSSビジネスでは、ブログをはじめとしたサービスメニューを追加した業務アプリケーションである「Opus Square」（オーパススクエア）や信頼性の高いITインフラストラクチャを構築するサービス「Opus Core」（オーパスコア）に注力してまいりました。

また、.NET（ドットネット）ソリューション分野では、大手石油元売会社と提携し、当社が開発したシステムフレームワーク「WonderWeb」をベースに、商社・卸売業向けに営業プロセスの効率化やビジネス戦略へのIT活用に繋がるサービスを提供いたしました。ITサービス管理・運用分野においては、世界標準ガイドライン「ITIL」（アイティル）によるITマネジメントサービスの強化を図り、お客様の内部統制を確立する支援をしてまいりました。

一方、現在の企業活動で必要不可欠となっているCSR（企業の社会的責任）活動の関連では、専門部署を新設し、当社グループ内のコンプライアンスや情報セキュリティの徹底に努めてまいりました。

以上の結果に加え、昨年当社グループの一員となった双日システムズ株式会社の業績が、当連結会計年度から年間を通じて計上されたことにより、連結売上高は、488億２百万円となり、前期比49億６千５百万円（11.3%）の増となり、連結経常利益は27億９百万円、前期比６億３千２百万円（30.5%）の増、当期純利益は15億３千５百万円、前期比２億４千９百万円（19.4%）の増となりました。単独決算では、売上高は、328億７千４百万円となり、前期比15億６百万円（4.8%）の増となり、経常利益は24億３千１百万円、前期比３億８千２百万円（18.7%）の増、当期純利益は16億９千５百万円、前期比１億２千８百万円（8.2%）の増となりました。

①　事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウエア開発事業は、業績が堅調な金融・製造業等の情報化投資が増加した結果、売上高は266億６千４百万円、前期比25億３千万円（10.5%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、昨年当社グループに加わった双日システムズ株式会社の業績が計上されたことにより、売上高は221億３千７百万円、前期比24億３千４百万円（12.4%）の増となりました。

（プロフェッショナルサービス）

組込みソフトウエア等の検証サービス事業等の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が寄与し、売上高は140億円、前期比32億６千８百万円（30.5%）の増となりました。

（アウトソーシングサービス）

データエントリー業務の売上減少等の影響により、売上高は59億４千３百万円、前期比15億２千４百万円（20.4%）の減となりました。

（パッケージ）

データバックアップ系製品の売上増に加え、双日システムズ株式会社の業績が貢献し、売上高は21億９千４百万円、前期比６億９千万円（45.9%）の増となりました。

②　所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億６千１百万円減少し、40億７千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、22億４千３百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、３億９千１百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が29億２千７百万円あったものの、たな卸資産の増加が10億２千万円、法人税等の支払いが12億７千９百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、５億１百万円となりました。これは主に定期預金の預入や有価証券の取得による支出の一方、関係会社株式の売却による収入があったことによるものです。前年同期と比べ１億４百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億５千１百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ３千６百万円の増加となりました。

２　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(％)
ソフトウエア開発事業	25,658,634	8.8
情報システムサービス事業	16,987,635	3.8
プロフェッショナルサービス	10,445,198	5.9
アウトソーシングサービス	6,542,436	0.5
合計	42,646,270	6.8

(注)　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(％)	受注残高(千円)	前年同期比(％)
ソフトウエア開発事業	26,725,461	8.5	5,603,833	1.1
情報システムサービス事業	22,316,932	17.2	4,037,529	4.6
プロフェッショナルサービス	14,205,759	29.2	1,861,464	12.4
アウトソーシングサービス	5,682,425	△12.9	1,875,453	△12.2
パッケージ	2,428,748	60.2	300,611	354.4
合計	49,042,393	12.3	9,641,362	2.5

(注)　金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(％)	前年同期比(％)
ソフトウエア開発事業	26,664,521	54.6	10.5
情報システムサービス事業	22,137,910	45.4	12.4
プロフェッショナルサービス	14,000,051	28.7	30.5
アウトソーシングサービス	5,943,567	12.2	△20.4
パッケージ	2,194,291	4.5	45.9
合計	48,802,431	100.0	11.3

(注) 1　パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
　　 2　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 3　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(％)	販売高(千円)	割合(％)
富士通㈱	4,907,391	11.2	5,462,437	11.2

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、引き続き企業の積極的なIT投資は増加するものと思われますが、優秀な技術者の不足や情報漏洩リスク対策など、我々ベンダーを取り巻く状況は厳しさを増しております。

このような情勢下、当社グループは、３ヵ年中期経営計画の目標達成に向けて「Agile & Innovative」（アジル＆イノベイティブ）をキーワードとし、お客様の要望に俊敏かつ柔軟に対応した事業展開に努めてまいります。

ITパートナーとして企業の情報戦略に参画し、業務遂行を支援する情報系システム分野と物作りを支援する制御系システム分野を柱に、顧客基盤の強化を目的とした営業戦略を推進し、お客様とのリレーションシップをより強固にいたします。また、当社グループ一丸となって生産性・収益性を高められるように社内教育制度の充実を図り、各分野におけるプロフェッショナルな人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらには、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけではなく、コーポレート・ガバナンスの強化や開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年４月20日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成19年１月期においては上位４社グループへの売上高合計が約３割、製造業向け売上高合計が約６割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクトマネージメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネージメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネージメントに関する教育を通しQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネージメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

(3) 情報セキュリティーに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得

など万全の対策を取っております。

情報管理に関する具体的な施策としては、グループ従業員・外注先には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「トップレベルのITエンジニアリング＆サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会の発展に寄与する」を企業理念に、「自社商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマとして、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)には次のものがあります。

（自社商品の競争力強化に向けた研究開発）

・セキュリティ製品「SmartSESAME」の中国語対応および製品の操作性、拡張性など機能拡張のための研究。

（新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備）

・ITを活用して、コンビニエンスストアやスーパーマーケットをはじめとする、流通・サービス業店舗の電力消費量を削減するための、省エネルギーシステムの仕組みづくりを目的とした活動。環境ビジネスの本格的な展開に向けた、IT技術（ユビキタスネットワークセンサー）の習得・実現手段の検証活動。

・当社が総代理店を務めるモダニゼーションツール「RMW（Relativity Modernization Workbench）」のRPG言語解析機能強化に伴う、同解析機能の日本語（２バイトコード）対応と技術の習得および検証を目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT（情報技術）を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。なお、当連結会計年度の研究開発費は、それぞれソフトウエア開発事業16,921千円、情報システムサービス事業65,975千円であります。

(1) ソフトウエア開発事業

ソフトウエア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT（情報技術）に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築およびサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

７ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は488億２百万円となり、前期に比べて49億６千５百万円（11.3%）の増加となりました。これは業績が堅調な金融・製造業等の情報化投資が増加したことにより、ソフトウエア開発事業が10.5%増加し、また、昨年当社グループに加わった双日システムズ株式会社の業績が当連結会計年度から年間を通じて計上されたことにより、情報システムサービス事業が12.4%増加したためであります。

② 売上総利益

売上総利益は92億４百万円となり、前期に比べて８億２千７百万円（9.9%）の増加となりました。これは双日システムズ株式会社の業績が、当連結会計年度から年間を通じて計上されたことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は66億７千６百万円となり、前期に比べ１億９千４百万円（3.0%）の増加となりました。

④ 営業利益

営業利益は25億２千７百万円となり、前期に比べ６億３千３百万円（33.4%）の増加となりました。これは売上総利益が前期比で増加したことに加え、販売費及び一般管理費の売上高比率が前期比で1.1ポイント減少したことによるものです。

⑤ 営業外損益

営業外損益は前年同期比±０百万円の１億８千１百万円（収益）となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は27億９百万円となり、前期に比べ６億３千２百万円（30.5%）の増加となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は２億１千８百万円（利益）となり、前期に比べ２億６千４百万円（54.8%）の減少となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は15億３千５百万円となり、前期に比べ２億４千９百万円（19.4%）の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

①　流動資産

長期性預金（その他投資その他の資産）や自己株式の取得により、現金及び預金が前期比12億９千４百万円減少しておりますが、売上増による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末と比べて２億２千２百万円の増加となりました。

②　固定資産

有形固定資産につきましては、建物及び構築物等の除却により８千２百万円減少しており、前連結会計年度末に比べ８千２百万円の減少となりました。

無形固定資産につきましては、ソフトウエアの減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ４千万円の減少となりました。

投資その他の資産につきましては、長期性預金（その他投資その他の資産）が増加したものの、投資有価証券の売却等により前連結会計年度末に比べ１億４千万円の減少となりました。

この結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ２億６千２百万円の減少となりました。

③　流動負債

会計方針の変更に伴い役員賞与引当金を計上したものの、短期借入金及び１年以内返済予定長期借入金の返済等などにより、前連結会計年度末に比べ６百万円の減少となりました。

④　固定負債

平成17年４月に退職給付制度を変更したことに伴い、前連結会計年度末に４億２千８百万円ありました長期未払金（その他固定負債）のうち、当連結会計年度において２億１千４百万円を未払金（その他流動負債）に振り替えております。これに加え、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ３億４千９百万円の減少となりました。

⑤　純資産

当期純利益が15億３千５百万円となりましたが、自己株式の取得４億５千３百万円を行ったこと等などにより、前連結会計年度末の資本の部と比べ８億１千３百万円の増加となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」の（２）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	17年1月期	18年1月期	19年1月期
自己資本比率（%）	70.1	69.2	70.2
時価ベースの自己資本比率（%）	70.1	84.8	84.5
債務償還年数（年）	0.5	0.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	173.4	173.3	40.7

（注）１．各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は、期末株価×（期末発行済株式総数－期末自己株式数）により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費でありますが、これらについては現在手元資金で賄える状況でありますが、今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、事業のさらなる発展を図るため他社との業務提携、M＆A等も行っていく予定でありますが、これら投資活動に伴う資金については、必要に応じ有利子負債による調達も考えております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウエア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

ソフトウエア開発事業における設備投資額は、提出会社151百万円、連結子会社91百万円であります。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス用のコンピュータを中心として情報関連機器の増設を実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社32百万円、連結子会社16百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社事業所(東京都渋谷区)(注２)	ソフトウエア開発事業	開発・販売・管理業務	7,969	―(―)	15,512	23,481	181(5)
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理業務	15,483	―(―)	30,140	45,623	353(30)
宮崎台システムラボラトリ(川崎市宮前区)(注２)	ソフトウエア開発事業	開発業務	272,361	339,199(696.00)	11,243	622,804	220(7)
	情報システムサービス事業	開発業務	63,514	79,100(163.00)	2,621	145,236	52(36)
さがみ野システムラボラトリ(神奈川県座間市)	ソフトウエア開発事業	開発・販売・管理業務	1,283,968	473,625(2,699.00)	88,930	1,846,523	87
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・汎用機	1,765,837	651,375(3,714.21)	122,305	2,539,518	121
大分システムラボラトリ(大分県杵築市)(注２)	ソフトウエア開発事業	開発業務	230,176	232,293(17,163.64)	10,843	473,312	―(59)
中部事業本部(名古屋市中区)(注２)	ソフトウエア開発事業	開発・販売業務	12,112	―(―)	14,559	26,671	304(22)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,191	―(―)	2,634	4,825	55(10)
西日本事業本部(大阪市淀川区)(注２)	ソフトウエア開発事業	開発・販売業務	6,349	―(―)	3,777	10,127	123(5)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,102	―(―)	1,251	3,354	41(25)
九州システム部(福岡市博多区)	ソフトウエア開発事業	開発・販売業務	5,260	―(―)	2,576	7,836	34
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	3,360	―(―)	1,645	5,006	22

(注) 1　帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
　　 2　連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を(　)表示しております。
　　 3　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社(福岡市中央区)	ソフトウエア開発事業	開発・販売・管理業務	244,821	553,203 (458.00)	24,668	822,692	309
		情報システムサービス事業	開発・販売・管理業務	41,888	94,651 (79.30)	4,220	140,760	54

(注) 1 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。
2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する場合が多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成19年１月31日)	提出日現在発行数(株)(平成19年４月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000	―	―

(2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年６月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注)　有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株　　発行価格2,764円
発行価額2,635円　　資本組入額1,318円

(5) 【所有者別状況】

平成19年１月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	54	24	79	73	―	3,184	3,414	―
所有株式数(単元)	―	46,284	1,191	49,318	27,064	―	64,123	187,980	2,000
所有株式数の割合(%)	―	24.62	0.63	26.24	14.40	―	34.11	100.00	―

(注) 1　自己株式1,119,921株は、「個人その他」に11,199単元及び「単元未満株式の状況」に21株が含まれております。

2　上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が３単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番６号	24,236	12.89
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目１番１号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	12,102	6.43
岩　崎　宏　達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	5,726	3.04
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目１番11号	4,371	2.32
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント　常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室	東京都中央区日本橋兜町６番７号	4,312	2.29
ゴールドマンサックスインターナショナル　常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番１号	3,730	1.98
ザチェースマンハッタンバンク380560　常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室	東京都中央区日本橋兜町６番７号	3,255	1.73
計	―	88,569	47.11

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式11,199百株（5.95%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年１月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,678,100	176,781	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	―	同上
発行済株式総数	18,800,000	―	―
総株主の議決権	―	176,781	―

(注) 1　上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
2　上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目１番11号	1,119,900	―	1,119,900	5.95
計	―	1,119,900	―	1,119,900	5.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年６月22日)での決議状況 (取得期間平成18年６月23日～平成19年１月31日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	296,800	453,200,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,200	46,799,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	1.1	9.4
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(％)	1.1	9.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,119,921	―	1,119,921	―

３ 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として１株当たり12円50銭を実施しましたが、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、期末は１株当り14円50銭とし、年間では27円00銭の配当としております。

内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年９月22日 取締役会決議	224,710	12.50
平時19年４月20日 定時株主総会決議	256,361	14.50

４　【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年１月	平成16年１月	平成17年１月	平成18年１月	平成19年１月
最高(円)	1,540	1,430	1,450	1,483	1,600
最低(円)	879	804	960	1,062	1,310

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 ８月	９月	10月	11月	12月	平成19年 １月
最高(円)	1,480	1,520	1,600	1,537	1,566	1,575
最低(円)	1,350	1,393	1,416	1,352	1,405	1,492

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月６日生	昭和33年４月 昭和43年２月 平成６年９月 平成９年２月	富士通㈱入社 ㈱コンピュータエンジニアーズ(現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締役会長(現任)	(注)３	9,382
取締役 副会長		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年４月 昭和44年７月 昭和45年４月 昭和45年11月 昭和48年３月 昭和53年４月 平成元年２月 平成８年２月 平成11年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成17年２月	富士通㈱入社 当社入社 同 システム部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役 同 取締役 同 取締役副会長(現任)	同上	310
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年３月７日生	昭和51年４月 平成７年７月 平成８年２月 平成８年10月 平成９年４月 平成15年８月 平成17年２月	当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレーション事業部副事業部長 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 代表取締役社長(現任)	同上	58
取締役 (兼執行役員)	事業支援本部長	林 孝 重	昭和27年６月４日生	昭和51年４月 昭和60年12月 平成９年２月 平成14年４年 平成17年２月	国土総合開発㈱入社 当社入社 同 経理部長 同 取締役(現任) 同 事業支援本部長(現任)	同上	112
取締役 (兼常務執行役員)	中部事業本部長	芳 武 治	昭和22年７月19日生	昭和47年４月 平成９年１月 平成15年２月 平成15年４月 平成17年２月 平成18年２月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 ㈱トヨタシステムインターナショナル(現㈱トヨタコミュニケーションシステム)出向 当社出向 同 中部事業本部長代理 同 取締役(現任) 同 中部事業本部長(現任) 同 常務執行役員(現任)	同上	22
取締役 (兼執行役員)	PROVEQサービス本部長	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年４月 平成２年４月 平成９年４月 平成15年４月 平成19年２月	陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム部長 同 取締役(現任) 同 PROVEQサービス本部長(現任)	同上	30
取締役 (兼執行役員)	制御システム本部長 ITソリューション本部長 ITマネジメントサービス本部長	田 原 富士夫	昭和32年２月５日生	昭和55年４月 平成15年４月 平成16年２月 平成18年２月 平成18年４月 平成19年２月	当社入社 同 取締役 同 執行役員(現任) 同 制御システム本部長(現任)、ITソリューション本部長(現任) 同 取締役(現任) 同 ITマネジメントサービス本部長(現任)	同上	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		中　原　英　雄	昭和23年３月17日生	昭和46年４月 平成８年８月 平成９年４月	当社入社 同　システム事業推進部参事 同　常勤監査役(現任)	※４	85
監査役		長　濱　　　毅	昭和13年１月６日生	昭和36年４月 昭和39年４月 昭和43年６月 昭和47年１月 平成16年４月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 当社　監査役(現任)	同上	―
監査役		小　島　和　人	昭和17年３月30日生	昭和40年４月 平成６年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成17年９月 平成18年６月 平成18年８月 平成19年４月	富士通㈱入社 同　取締役 同　常務取締役 同　専務取締役 同　顧問 同　退任 DHLサプライチェーン㈱シニアアドバイザー(現任) 当社　監査役(現任)	同上	48
計							10,062

(注) 1　監査役 長濱毅、小島和人は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

2　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、上記以外に、データセンターサービス本部長　木根博治、西日本事業本部長　長田一裕、中部事業本部副本部長　大林辰男、制御システム本部技術担当　花岡忠良、基盤システム本部長中野広、事業推進本部長　猪狩正、情報システム本部長　廣田雅博で構成されております。

3　平成19年４月20日選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4　平成19年４月20日選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役２名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
松　尾　邦　興	昭和20年５月17日生	昭和43年４月 昭和61年10月 昭和63年２月 平成12年11月 平成18年９月	日産プリンス自動車販売㈱入社 当社入社 同　ソフトウエア販売部長 同　監査部長 同　健康保険組合常務理事(現任)	3
長谷川　光　則	昭和11年８月６日生	昭和35年３月 平成３年６月 平成８年６月 平成11年６月 平成13年６月	日本石油㈱入社 日石情報システム㈱取締役 同　常務取締役 日石菱油エンジニアリング㈱監査役 同　退任	―

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、平成16年２月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の機関の内容

取締役７名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、また業務執行に関する個別経営課題を協議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員11名(４名の取締役がこれを兼務)及び副本部長からなる経営会議があり、実務的な検討を実施しております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役２名を含む３名によって構成されています。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねており、また顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR（企業の社会的責任）の取り組みを確実なものとするため、CSR推進会議を平成17年９月に設立しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ⅰ) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。

ⅱ) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。

ⅲ) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べることができるものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

ⅰ) 文書管理規程に基づき、以下に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保存する。

・株主総会議事録

・取締役会議事録

・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録

・稟議書

・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

ⅱ) 前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については

文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。

③　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ｉ）リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。

ⅱ）経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ｉ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月１回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。

ⅱ）取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。

⑤　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ｉ）シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。

ⅱ）従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口に速やかに通報しなければならない。

ⅲ）監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。

⑥　株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ｉ）シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。

ⅱ）子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。

ⅲ）子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ｉ）監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。

ⅱ）当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。

⑧　前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

ｉ）前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

⑨　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

ｉ）監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べることができるものとする。

ⅱ）取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。

・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき

・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
・内部通報制度に寄せられた情報とその対応

ⅲ）取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ⅰ）監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。

ⅱ）監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（２名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

会計監査につきましては、会社法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しておりますあらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（中間・期末決算毎）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏、飯室進康氏でありあらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士２名、会計士補６名、その他６名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役２名をおいておりますが、特別の利害関係はありません。なお、小島和人氏は当社の発行する株式4,800株を保有しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。

②物理的セキュリティ対策は、ICカードによるセキュリティドアーの採用、ノートPCのハードディスクの暗号化などを実施しております。

③ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

④人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社は毎月１回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月１回経営会議を開催し実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対し計画的に実施しております。

また、平成18年９月に、CSR活動により積極的に取り組むための専任部署としてCSR推進室を設けるとともに、従来のCSR推進会議に代えて、より全社的なCSR委員会を設置して、コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、コーポレントガバナンスなどを推進してまいりました。

(7) 役員報酬の内容

区　分	支給人員	報酬等の額
取締役	７名	281,557千円
監査役	３名	20,066千円
合計	11名	301,623千円

(注) 1　報酬等の額には第39回定時株主総会において決議を頂いた役員賞与42,900千円（取締役41,500千円、監査役1,400千円）及び役員退職慰労金966千円が含まれております。

2　上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額39,015千円を支払っております。

3　取締役の報酬限度額は、平成元年４月26日開催の第21回定時株主総会において年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議を頂いております。

4　監査役の報酬限度額は、昭和60年４月26日開催の第17回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議を頂いております。

(8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　20,000千円

上記以外の報酬　－　千円

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)及び前事業年度(平成17年２月１日から平成18年１月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人（現みすず監査法人）により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)及び当事業年度(平成18年２月１日から平成19年１月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	中央青山監査法人（現みすず監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※2		5,373,657			4,079,299	
2 受取手形及び売掛金			8,482,454			9,047,182	
3 有価証券			77,100			115,510	
4 たな卸資産			1,944,514			2,965,068	
5 繰延税金資産			387,764			450,612	
6 その他			862,772			701,322	
7 貸倒引当金			△8,482			△16,366	
流動資産合計			17,119,780	54.4		17,342,628	55.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	8,098,936			8,178,324		
減価償却累計額		△3,548,324	4,550,612		△3,715,792	4,462,532	
(2) 土地	※2		2,511,776			2,512,896	
(3) その他		1,610,368			1,644,451		
減価償却累計額		△1,178,555	431,812		△1,207,764	436,686	
有形固定資産合計			7,494,200	23.8		7,412,115	23.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			288,603			―	
(2) のれん			―			300,504	
(3) ソフトウエア			―			377,391	
(4) ソフトウエア仮勘定			―			133,008	
(5) その他			606,158			43,605	
無形固定資産合計			894,761	2.9		854,510	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2		3,268,128			2,332,650	
(2) 繰延税金資産			1,410,163			1,524,857	
(3) その他	※1		1,398,672			2,078,850	
(4) 貸倒引当金			△127,170			△127,173	
投資その他の資産合計			5,949,794	18.9		5,809,185	18.5
固定資産合計			14,338,757	45.6		14,075,811	44.8
資産合計			31,458,537	100.0		31,418,439	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年１月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年１月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			2,616,463			2,677,794	
2　短期借入金	※2		610,000			540,000	
3　一年以内返済予定長期借入金	※2		188,076			129,516	
4　未払法人税等			859,769			899,527	
5　賞与引当金			433,919			445,376	
6　役員賞与引当金			―			55,900	
7　その他			1,479,020			1,432,461	
流動負債合計			6,187,249	19.7		6,180,576	19.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※2		275,613			146,097	
2　引当金							
(1) 退職給付引当金		1,868,995			1,834,478		
(2) 役員退職慰労引当金		422,689	2,291,685		451,153	2,285,632	
3　その他			428,830			214,415	
固定負債合計			2,996,128	9.5		2,646,144	8.4
負債合計			9,183,377	29.2		8,826,721	28.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			497,273	1.6		―	―
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※3		6,586,000	20.9		―	―
Ⅱ　資本剰余金			6,415,030	20.4		―	―
Ⅲ　利益剰余金			9,160,602	29.1		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			615,119	2.0		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			△2,134	△0.0		―	―
Ⅵ　自己株式	※4		△996,730	△3.2		―	―
資本合計			21,777,886	69.2		―	―
負債、少数株主持分及び資本合計			31,458,537	100.0		―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年１月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年１月31日現在) 金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		6,586,000	21.0
2　資本剰余金			―	―		6,415,030	20.4
3　利益剰余金			―	―		10,158,884	32.3
4　自己株式			―	―		△1,449,931	△4.6
株主資本合計			―	―		21,709,983	69.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		333,073	1.1
2　為替換算調整勘定			―	―		971	0.0
評価・換算差額等合計			―	―		334,044	1.1
Ⅲ　少数株主持分			―	―		547,690	1.7
純資産合計			―	―		22,591,718	71.9
負債純資産合計			―	―		31,418,439	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			43,837,347	100.0		48,802,431	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		35,461,195	80.9		39,598,365	81.1
売上総利益			8,376,152	19.1		9,204,066	18.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２ ※３		6,481,820	14.8		6,676,465	13.7
営業利益			1,894,331	4.3		2,527,601	5.2
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		16,361			31,834		
２　受取配当金		28,332			20,926		
３　有価証券売却益		47,852			26,885		
４　持分法による投資利益		30,946			61,418		
５　雑収益		76,837	200,329	0.4	88,706	229,771	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		12,942			9,615		
２　有価証券評価損		―			15,995		
３　出資金評価損		―			10,135		
４　為替差損		―			6,725		
５　雑損失		5,452	18,395	0.0	5,862	48,333	0.1
経常利益			2,076,266	4.7		2,709,038	5.6
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※４	118,946			―		
２　関係会社株式売却益		―			31,340		
３　投資有価証券売却益		513,700			269,303		
４　貸倒引当金戻入益		32,788			950		
５　退職給付制度の変更に伴う利益		64,138			―		
６　その他		3,486	733,061	1.7	―	301,594	0.6
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産除却損	※５	18,337			45,283		
２　投資有価証券評価損		177,613			34,707		
３　その他		54,080	250,032	0.6	3,559	83,549	0.2
税金等調整前当期純利益			2,559,295	5.8		2,927,083	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,332,864			1,318,689		
法人税等調整額		△31,687	1,301,177	2.9	19,516	1,338,205	2.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△27,229	△0.0		53,755	0.1
当期純利益			1,285,347	2.9		1,535,122	3.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年２月１日 至 平成18年１月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			6,415,030
Ⅱ 資本剰余金期末残高			6,415,030
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			8,289,280
Ⅱ 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			1,285,347
Ⅲ 利益剰余金減少高			
1 配当金		367,198	
2 役員賞与		46,827	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	414,025
Ⅳ 利益剰余金期末残高			9,160,602

当連結会計年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年１月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△494,364		△494,364
役員賞与			△42,476		△42,476
当期純利益			1,535,122		1,535,122
自己株式の取得				△453,200	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	998,282	△453,200	545,081
平成19年１月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年１月31日残高(千円)	615,119	△2,134	612,984	497,273	22,275,159
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△494,364
役員賞与			—	—	△42,476
当期純利益			—	—	1,535,122
自己株式の取得			—	—	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	△228,522
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	316,559
平成19年１月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年２月１日 至 平成18年１月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成18年２月１日 至 平成19年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,559,295	2,927,083
2 減価償却費		623,998	622,924
3 連結調整勘定償却額		26,236	―
4 のれん償却額		―	39,140
5 賞与引当金の減少額		△81,098	△8,036
6 役員賞与引当金の増加額		―	55,900
7 退職給付引当金の減少額		△42,270	△81,109
8 役員退職慰労引当金の増加額		28,325	28,464
9 受取利息及び受取配当金		△44,693	△52,760
10 支払利息		12,942	9,615
11 持分法による投資利益		△30,946	△61,418
12 固定資産売却益		△118,946	―
13 固定資産除却損		18,337	45,283
14 有価証券評価損益(△益)		△5,825	15,995
15 有価証券売却益		―	△26,885
16 投資有価証券売却益		△513,700	△269,303
17 投資有価証券評価損		177,613	34,707
18 関係会社株式売却益		―	△31,340
19 出資金評価損		―	10,135
20 売上債権の増減額		1,028,734	△508,320
21 たな卸資産の増減額		105,618	△1,020,061
22 仕入債務の増減額		△415,782	59,958
23 その他流動負債・固定負債の減少額		△200,825	△255,761
24 役員賞与の支払額		△47,600	△43,400
25 その他		△71,228	△199,740
小計		3,008,184	1,291,068
26 利息及び配当金の受取額		382,140	388,690
27 利息の支払額		△12,509	△9,468
28 法人税等の支払額		△1,134,712	△1,279,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,243,102	391,268
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△40,867	△508,000
2 定期預金払戻しによる収入		40,867	40,869
3 有価証券の取得による支出		△421,631	△802,151
4 有価証券の売却による収入		415,897	774,632
5 固定資産の取得による支出		△424,253	△525,931
6 固定資産の売却による収入		310,181	3,006
7 投資有価証券の取得による支出		△751,200	△414,774
8 投資有価証券の売却による収入		1,188,316	705,119
9 子会社株式の取得による支出	※2	△780,385	△38,189
10 関係会社株式の売却による収入		―	186,000
11 敷金・保証金の償還による収入		75,219	14,328
12 敷金・保証金の払込による支出		△55,066	△45,317
13 貸付金の回収による収入		20,000	281,032
14 貸付による支出		△151,119	△100,620
15 その他		△32,560	△71,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△606,603	△501,963

		前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純減少額		△100,000	△100,000
2　長期借入による収入		100,000	―
3　長期借入金の返済による支出		△220,511	△200,076
4　自己株式の取得による支出		△697,275	△453,200
5　配当金の支払額		△367,712	△495,984
6　少数株主への配当金の支払額		△2,520	△2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,288,018	△1,251,780
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		3,981	985
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		352,461	△1,361,490
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		5,080,328	5,432,789
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	5,432,789	4,071,299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数－７社 子会社は、すべて連結しております。 (2) 連結子会社名は、「第１　企業の概況」の４関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (3) 平成17年４月11日付の株式取得により双日システムズ㈱が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い㈱ネットフォレストが関連会社となりました。	(1) 連結子会社の数－８社 子会社は、すべて連結しております。 (2) 連結子会社名は、「第１　企業の概況」の４関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (3) 平成18年４月12日付の株式取得により千代田電機㈱が連結子会社となりました。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数－４社 (2) 持分法適用関連会社名は「第１企業の概況」の４関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (3) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー㈱の第三者割当増資を引き受けたことにより同社は持分法適用会社となりました。 ―――――― ―――――― (4) 持分法を適用していない関連会社㈱ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法適用の関連会社の数－４社 (2) 持分法適用関連会社名は「第１企業の概況」の４関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (3) 平成18年８月31日付の株式取得により、㈱パイロットが持分法適用会社となりました。 (4) 持分比率が19.8％の㈱イープラットに対し平成18年11月17日に融資を行っております。影響力基準により持分法適用会社となりましたが、みなし取得日を平成19年１月31日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (5) 持分法適用の関連会社であった富士通ミドルウェア㈱及び㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリは、平成18年12月26日に、全株式を売却し関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当連結会計年度末としており、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。 (6) 持分法を適用していない関連会社 同左 (7) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社７社の内５社の決算日は連結決算日と一致しております。また、２社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超	連結子会社８社の内６社の決算日は連結決算日と一致しております。また、２社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超

	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
	えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社……定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。 (ロ)その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ)建物及び構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ―――――― (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年４月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金(その他流動負債)に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えて	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
	おります。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	――――――
7　のれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	１　固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	２　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,027千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(連結貸借対照表) ――――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウエア」(前連結会計年度　490,576千円）及び「ソフトウエア仮勘定」(前連結会計年度　72,884千円)は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては独立掲記しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度　17,574千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。	(連結損益計算書) ――――――――
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は400千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) ――――――――

追加情報

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告　第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年１月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年１月31日現在）
※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券（株式）　501,519千円 その他（出資金）　22,626千円	※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券（株式）　135,123千円 その他（出資金）　23,046千円
※２　担保に供している資産 定期預金　27,867千円 投資有価証券　19,740千円 建物及び構築物　4,433,089千円 土地　2,511,776千円 合計　6,992,473千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金　570,000千円 一年以内返済予定長期借入金　143,276千円 長期借入金　233,213千円 合計　946,489千円	※２　担保に供している資産 投資有価証券　16,180千円 建物及び構築物　4,308,018千円 土地　2,511,776千円 合計　6,835,975千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金　250,000千円 一年以内返済予定長期借入金　102,116千円 長期借入金　131,097千円 合計　483,213千円
※３　当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式　18,800,000株	※３ ――――――
※４　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　823,121株	※４ ――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※１　たな卸資産の低価基準による評価減155,172千円が売上原価に算入されております。	※１　たな卸資産の低価基準による評価減361,495千円が売上原価に算入されております。
※２　販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。 給料手当　2,621,729千円 減価償却費　334,425千円 法定福利費　370,131千円 賃借料　382,767千円 退職給付費用　143,395千円 賞与引当金繰入額　57,776千円 役員退職慰労引当金繰入額　28,276千円	※２　販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。 給料手当　2,733,713千円 退職給付費用　108,300千円 役員賞与引当金繰入額　55,900千円 賞与引当金繰入額　39,181千円 役員退職慰労引当金繰入額　34,598千円
※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費　143,263千円	※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費　82,897千円
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　144,830千円 建物　△25,689千円 工具器具及び備品　△194千円 並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。	※４ ――――――――
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　13,009千円 工具器具及び備品　4,444千円 機械装置　829千円 車両運搬具　54千円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　34,082千円 工具器具及び備品　9,850千円 機械装置　479千円 車両運搬具　438千円 ソフトウエア　266千円 その他　165千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	―	―	18,800,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	―	1,119,921

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受　　　296,800株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年４月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年１月31日	平成18年４月24日
平成18年９月22日 取締役会	普通株式	224,710	12.50	平成18年７月31日	平成18年10月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,361	14.50	平成19年１月31日	平成19年４月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高　5,373,657千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40,867千円 預け金　100,000千円 現金及び現金同等物の期末残高　5,432,789千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高　4,079,299千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,000千円 現金及び現金同等物の期末残高　4,071,299千円
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに双日システムズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（総額）との関係は次のとおりです。 流動資産　1,840,046千円 固定資産　377,892千円 連結調整勘定　314,840千円 流動負債　△833,571千円 固定負債　△209,139千円 少数株主持分　△352,568千円 双日システムズ㈱株式の取得価額　1,137,500千円 双日システムズ㈱現金及び現金同等物　△357,114千円 差引：双日システムズ㈱取得のための支出　780,385千円	――――――

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成17年２月１日
至　平成18年１月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	668,129	117,144	785,274
減価償却累計額相当額	545,125	79,979	625,105
期末残高相当額	123,003	37,165	160,168

②　未経過リース料期末残高相当額

一年以内	一年超	合計
149,866千円	153,943千円	303,810千円

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	168,451千円
減価償却費相当額	138,727千円
支払利息相当額	5,576千円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に９分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

一年以内	一年超	合計
37,584千円	1,856千円	39,440千円

当連結会計年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	534,253	95,021	629,274
減価償却累計額相当額	437,421	72,278	509,700
期末残高相当額	96,832	22,742	119,574

②　未経過リース料期末残高相当額

一年以内	一年超	合計
133,008千円	80,772千円	213,780千円

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	164,727千円
減価償却費相当額	109,472千円
支払利息相当額	4,714千円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤　利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

一年以内	一年超	合計
3,792千円	―　千円	3,792千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年１月31日現在)

1　時価のある有価証券

(１)売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額　77,100千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　5,825千円

(２)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2)債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	300,592	300,665	72
合計		1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注)　当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	―

3　時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	①非上場外国債券	305,067
(2)その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	184,943
	③非上場外国株式	0

(注)　当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,496千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	―	307,783	―	―
合計	―	307,783	―	―

当連結会計年度(平成19年１月31日現在)

1　時価のある有価証券

(１)売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額　115,510千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　15,995千円

(２)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	619,115	1,176,230	557,115
	(2)債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,608	14,311	△3,297
	(2)債券	―	―	―
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
合計		636,723	1,190,541	533,818

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
705,119	269,303	―

3　時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	①非上場外国債券	326,288
(2)その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	191,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	289,101

(注)　当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34,707千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	―	328,025	―	―
合計	―	328,025	―	―

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
①　取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 　当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。	①　取引の内容及び利用目的等 同左
②　取引に対する取組方針 (金利関連) 　当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 　当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 　なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 　金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 　その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年１月31日現在)

　デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年１月31日現在)

　デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社を母体とするシーイーシー厚生年金基金は、平成17年３月30日に厚生労働省より解散が認可され、同日をもって解散いたしました。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年４月１日に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

２　退職給付債務に関する事項(平成18年１月31日現在)

①	退職給付債務	△7,000,919千円
②	年金資産	5,288,054千円
③	未積立退職給付債務(①＋②)	△1,712,864千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	―千円
⑤	未認識数理計算上の差異	61,304千円
⑥	未認識過去勤務債務	△217,435千円
⑦	貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤＋⑥)	△1,868,995千円
⑧	前払年金費用	―千円
⑨	退職給付引当金(⑦＋⑧)	△1,868,995千円

(注) １　確定給付型の制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,023,938千円
会計基準変更時差異の未処理額	―千円
未認識数理計算上の差異	△102,138千円
未認識過去勤務債務	―千円
退職給付引当金の減少	921,799千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 857,660千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額643,245千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)

①	勤務費用	501,794千円
②	利息費用	134,246千円
③	期待運用収益	△89,484千円
④	過去勤務債務の費用処理額	△14,360千円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	109,423千円
⑥	簡便法から原則法への変更による差額	7,627千円
⑦	退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥)	649,246千円
⑧	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△64,138千円
⑨	その他	79,599千円
	計	664,708千円

(注) １　勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

２　当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

３　簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	過去勤務債務の額の処理年数	５年
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2　退職給付債務に関する事項(平成19年１月31日現在)

①	退職給付債務	△7,644,131千円
②	年金資産	5,972,838千円
③	未積立退職給付債務(①＋②)	△1,671,292千円
④	会計基準変更時差異の未処理額	－千円
⑤	未認識数理計算上の差異	5,880千円
⑥	未認識過去勤務債務	△169,066千円
⑦	貸借対照表計上額純額(③＋④＋⑤＋⑥)	△1,834,478千円
⑧	前払年金費用	－千円
⑨	退職給付引当金(⑦＋⑧)	△1,834,478千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

①	勤務費用	454,316千円
②	利息費用	136,900千円
③	期待運用収益	△104,945千円
④	過去勤務債務の費用処理額	△48,368千円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	49,388千円
⑥	退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	487,291千円
⑦	その他	100,475千円
	計	587,766千円

(注) 1　勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。
2　当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。
3　簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	過去勤務債務の額の処理年数	５年
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年１月31日現在)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016,725千円
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	228,357
投資有価証券評価損	224,883
賞与引当金損金算入限度超過額	183,289
役員退職慰労引当金	171,163
未払事業税等	121,163
ゴルフ会員権評価損	114,000
繰越欠損金	72,650
たな卸資産評価損	65,640
少額減価償却資産一括償却	30,589
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,277
その他	99,639
繰越税金資産小計	2,348,381
評価性引当額	△72,650
繰延税金資産合計	2,275,731
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△419,936
プログラム等準備金	△42,677
特別償却準備金	△11,430
その他	△3,758
繰延税金負債合計	△477,803
繰延税金資産の純額	1,797,927千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5
住民税均等割等	1.5
持分法による投資利益	△0.5
連結子会社等受取配当金相殺消去	6.1
評価性引当額	2.6
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%

当連結会計年度(平成19年１月31日現在)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	903,726千円
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	226,390
投資有価証券評価損	222,945
役員退職慰労引当金	181,587
賞与引当金損金算入限度超過額	175,683
たな卸資産評価損	138,667
未払事業税等	122,519
ゴルフ会員権評価損	114,000
繰越欠損金	61,342
少額減価償却資産一括償却	39,004
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,692
役員賞与引当金損金算入限度超過額	15,095
その他	73,816
繰越税金資産合計	2,295,472
評価性引当額	△61,342
繰越税金資産合計	2,234,129
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△222,121
プログラム等準備金	△31,472
特別償却準備金	△5,066
繰延税金負債合計	△258,660
繰延税金資産の純額	1,975,469千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2
住民税均等割等	1.5
持分法による投資利益	△0.8
連結子会社等受取配当金相殺消去	5.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日)

	ソフトウエア開発事業(千円)	情報システムサービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347	―	43,837,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	―
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,434,135	10,268,696	22,702,831	8,755,705	31,458,537
減価償却費	375,227	166,874	542,102	81,896	623,998
資本的支出	360,272	63,980	424,253	―	424,253

(注) 1　事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウエア開発事業　…………　ソフトウエア受託開発事業

情報システムサービス事業　…………　ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウエアパッケージ販売事業

2　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度　11,758,907千円

3　前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年５月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当連結会計年度より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

当連結会計年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

	ソフトウエア開発事業(千円)	情報システムサービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,664,521	22,137,910	48,802,431	―	48,802,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	951,701	611,630	1,563,331	(1,563,331)	―
計	27,616,222	22,749,541	50,365,763	(1,563,331)	48,802,431
営業費用	26,209,805	21,634,698	47,844,504	(1,569,673)	46,274,830
営業利益	1,406,416	1,114,842	2,521,259	6,341	2,527,601
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,436,590	11,293,205	24,729,795	6,688,644	31,418,439
減価償却費	245,302	313,226	558,529	64,395	622,924
資本的支出	419,056	106,875	525,931	―	525,931

(注) 1　事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウエア開発事業 ………… ソフトウエア受託開発事業
情報システムサービス事業 ………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウエアパッケージ販売事業

2　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度　10,673,215千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年２月１日　至　平成18年１月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツワ㈱	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接　13.4%	兼任１名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	固定資産の売却※１	310,181	—	—
								ソフトウエア開発の受託※２	126,686	売掛金	7,461
								情報システムサービスの受託※２	64,621	売掛金	9,313
								仕入※３	52,598	買掛金	3,854
								ソフトウエア開発の委託※４	5,770	—	—
								消耗品等の購入※５	16,200	未払金	2,689
								修繕作業※６	7,154		
								事務所の賃貸※７	4,305		
								業務の委託※８	2,890		
								保守作業※６	2,082		
	㈱アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理	(所有)直接　19.0%	—	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣※９	535,892	買掛金及び未払金	33,502
								事務所の管理※10	19,548		
								業務の委託※８	1,307		

(注) １　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

※１　固定資産の売却は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※２　ソフトウエア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※３　仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※４　ソフトウエア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※５　購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※６　修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※７　近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。

※８　業務委任の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※９　人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※10　事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ㈱	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接　13.7%	兼任１名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウエア開発の受託※１	75,978	売掛金	45,858
								情報システムサービスの受託※１	69,534	売掛金	15,209
								仕入※２	32,606	買掛金	8,962
								事務所の賃貸※３	5,580	未払金	2,455
								消耗品等の購入※４	4,327		
								業務の委託※５	3,060		
								保守作業※６	2,537		
								固定資産の購入※４	2,165		
								修繕作業※６	2,113		
	㈱アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理	(所有)直接　19.0%	―	派遣、事務所管理、印刷業務代行	人材派遣※７	552,082	買掛金及び未払金	143,741
								事務所の管理※８	19,546		

(注) １　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

※１　ソフトウエア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※２　仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※３　近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。

※４　購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※５　業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※６　修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※７　人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※８　事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額……………………… 1,209円27銭 １株当たり当期純利益 ……………………… 68円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額………………………1,246円82銭 １株当たり当期純利益 ……………………… 85円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
当期純利益（千円）	1,285,347	1,535,122
普通株主に帰属しない金額（千円） (うち利益処分による役員賞与金(千円))	38,974 (38,974)	－ (－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,246,373	1,535,122
普通株式の期中平均株式数（株）	18,237,337	17,939,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	540,000	0.75	―
１年以内に返済予定の長期借入金	188,076	129,516	1.17	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	275,613	146,097	1.17	平成22年６月30日
合計	1,073,689	815,613	―	―

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	79,916	56,996	9,185	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年1月31日現在)			当事業年度 (平成19年1月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			4,564,429			2,961,904	
2 受取手形			90,794			183,074	
3 売掛金	※4		6,154,978			6,608,723	
4 有価証券			77,100			115,510	
5 商品			15,797			28,492	
6 仕掛品			899,739			1,246,963	
7 前渡金			29,651			72,950	
8 前払費用			173,918			237,971	
9 短期貸付金	※4		180,000			715,000	
10 繰延税金資産			253,094			332,385	
11 その他			269,946			273,936	
12 貸倒引当金			△5,610			△2,712	
流動資産合計			12,703,839	46.1		12,774,199	46.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,430,070			7,474,120		
減価償却累計額		△3,179,797	4,250,273		△3,369,318	4,104,802	
(2) 構築物	※1	149,483			149,753		
減価償却累計額		△95,465	54,017		△100,685	49,067	
(3) 車両運搬具		34,128			40,818		
減価償却累計額		△28,771	5,356		△14,712	26,105	
(4) 工具器具及び備品		1,448,125			1,441,496		
減価償却累計額		△1,072,914	375,210		△1,094,691	346,804	
(5) 土地	※1		2,282,725			2,282,725	
有形固定資産合計			6,967,584	25.2		6,809,505	24.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウエア			454,627			301,774	
(2) ソフトウエア仮勘定			―			73,074	
(3) その他			35,350			34,939	
無形固定資産合計			489,977	1.8		409,788	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,701,747			2,094,660	
(2) 関係会社株式			2,767,460			2,917,460	
(3) 出資金			31,900			54,643	
(4) 関係会社出資金			81,255			140,570	
(5) 長期貸付金	※4		―			100,000	
(6) 長期前払費用			19,251			19,290	
(7) 繰延税金資産			854,152			944,769	
(8) 保証金・敷金			546,806			573,589	
(9) 長期性預金			300,000			800,000	
(10) その他			192,578			207,465	
(11) 貸倒引当金			△75,950			△75,950	
投資その他の資産合計			7,419,202	26.9		7,776,499	28.0
固定資産合計			14,876,764	53.9		14,995,793	54.0
資産合計			27,580,604	100.0		27,769,993	100.0

区分	注記番号	前事業年度(平成18年1月31日現在) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度(平成19年1月31日現在) 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※4		1,579,906			1,578,222	
2　短期借入金	※1		300,000			250,000	
3　一年以内返済予定の長期借入金	※1		19,200			9,600	
4　未払金	※4		515,708			524,269	
5　未払費用			211,597			197,978	
6　未払法人税等			636,180			721,961	
7　未払消費税等			245,750			289,831	
8　前受金			67,824			95,080	
9　預り金			86,435			61,955	
10　賞与引当金			245,644			246,126	
11　役員賞与引当金			—			42,900	
流動負債合計			3,908,247	14.2		4,017,925	14.5
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※1		9,600			—	
2　退職給付引当金			1,188,581			1,048,559	
3　役員退職慰労引当金			397,749			413,913	
4　その他			428,830			214,415	
固定負債合計			2,024,760	7.3		1,676,887	6.0
負債合計			5,933,008	21.5		5,694,813	20.5
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※2		6,586,000	23.9		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			6,415,030			—	
資本剰余金合計			6,415,030	23.2		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			300,783			—	
2　任意積立金							
(1) プログラム等準備金		75,114			—		
(2) 特別償却準備金		25,381			—		
(3) 別途積立金		6,810,000	6,910,495		—	—	
3　当期未処分利益			1,830,528			—	
利益剰余金合計			9,041,807	32.8		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			601,488	2.2		—	—
Ⅴ　自己株式	※3		△996,730	△3.6		—	—
資本合計			21,647,595	78.5		—	—
負債・資本合計			27,580,604	100.0		—	—

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年1月31日現在) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度 (平成19年1月31日現在) 金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			—	—		6,586,000	23.7
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			6,415,030		
資本剰余金合計			—	—		6,415,030	23.1
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金			—			300,783	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		—			44,855		
特別償却準備金		—			7,243		
別途積立金		—			7,910,000		
繰越利益剰余金		—	—		1,945,360	9,907,459	
利益剰余金合計			—	—		10,208,242	36.8
4　自己株式			—	—		△1,449,931	△5.2
株主資本合計			—	—		21,759,340	78.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			—			315,839	
評価・換算差額等合計			—	—		315,839	1.1
純資産合計			—	—		22,075,180	79.5
負債・純資産合計			—	—		27,769,993	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年2月1日 至　平成18年1月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成18年2月1日 至　平成19年1月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　ソフトウエア開発売上高		17,871,075			18,623,588		
2　情報システムサービス売上高		13,496,337	31,367,413	100.0	14,250,482	32,874,071	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　ソフトウエア開発売上原価	※1	14,476,469			15,151,950		
2　情報システムサービス売上原価	※1	10,954,313	25,430,783	81.1	11,474,887	26,626,837	81.0
売上総利益			5,936,629	18.9		6,247,233	19.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,410,751	14.0		4,332,420	13.2
営業利益			1,525,878	4.9		1,914,812	5.8
Ⅳ　営業外収益	※4						
1　受取利息		8,227			27,063		
2　受取配当金		410,401			420,298		
3　有価証券売却益		47,852			26,885		
4　関係会社受取手数料		13,306			12,840		
5　雑収益		49,098	528,885	1.6	61,596	548,683	1.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		3,377			2,487		
2　有価証券評価損		—			15,995		
3　出資金評価損		—			10,135		
4　自己株取得手数料		2,082			783		
5　雑損失		55	5,515	0.0	2,605	32,007	0.1
経常利益			2,049,248	6.5		2,431,488	7.4
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※5	118,946			—		
2　投資有価証券売却益		511,700			269,303		
3　関係会社株式売却益		—			122,000		
4　退職給付制度の変更に伴う利益		64,138	694,785	2.2	—	391,303	1.2
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※6	15,850			10,367		
2　投資有価証券評価損		142,192			30,666		
3　その他		10,997	169,041	0.5	—	41,033	0.1
税引前当期純利益			2,574,992	8.2		2,781,758	8.5
法人税、住民税及び事業税		1,043,465			1,060,416		
法人税等調整額		△34,772	1,008,693	3.2	26,143	1,086,559	3.3
当期純利益			1,566,299	5.0		1,695,198	5.2
前期繰越利益			446,021			—	
中間配当額			181,792			—	
当期未処分利益			1,830,528			—	

売上原価明細書

1　ソフトウエア開発売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		226,455	1.6	83,928	0.6
Ⅱ　労務費		5,612,254	38.6	5,715,059	36.9
Ⅲ　外注費	※３	7,650,062	52.6	8,649,300	55.9
Ⅳ　経費	※１	1,048,307	7.2	1,019,995	6.6
当期総製造費用		14,537,079	100.0	15,468,284	100.0
期首仕掛品		610,837		645,218	
計		15,147,917		16,113,502	
期末仕掛品		645,218		908,415	
他勘定振替高	※２	△26,229		△53,136	
当期ソフトウエア開発売上原価		14,476,469		15,151,950	

(脚注)

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料　315,792千円 減価償却費　154,403千円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社利用ソフトウエア　26,229千円 ※３　外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費　1,851,980千円 ４　原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	※１　経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料　361,395千円 減価償却費　150,103千円 ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　53,136千円 ※３　外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費　1,340,786千円 ４　原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

2　情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年2月1日 至　平成18年1月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成18年2月1日 至　平成19年1月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		107,371	1.1	70,980	0.7
Ⅱ　労務費		2,991,632	30.1	3,575,380	33.9
Ⅲ　外注費	※4	6,270,998	63.2	6,253,321	59.3
Ⅳ　経費	※1	558,804	5.6	638,087	6.1
当期総製造費用		9,928,807	100.0	10,537,770	100.0
期首仕掛品		240,185		254,520	
計		10,168,993		10,792,291	
期末仕掛品		254,520		338,547	
他勘定振替高	※2	△10,313		△19,937	
当期製品製造原価		9,904,159		10,433,805	
期首商品棚卸高		37,796		15,797	
当期商品仕入高		993,414		1,053,777	
計		1,031,210		1,069,574	
期末商品棚卸高		15,797		28,492	
他勘定振替高	※3	△16,729		－	
当期商品原価		998,683		1,041,081	
当期パッケージ販売ロイヤリティ		51,470		－	
当期情報システムサービス売上原価		10,954,313		11,474,887	

(脚注)

前事業年度 (自　平成17年2月1日 至　平成18年1月31日)	当事業年度 (自　平成18年2月1日 至　平成19年1月31日)
※1　経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料　168,334千円 減価償却費　82,305千円 ※2　他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 自社利用ソフトウエア　10,313千円 ※3　他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 子会社への立替金へ振替　7,500千円 不良在庫廃棄　9,229千円 ※4　外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費　4,139,461千円 5　原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	※1　経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料　226,081千円 減価償却費　93,901千円 ※2　他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　19,937千円 ※3 ―――――― ※4　外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費　2,762,612千円 5　原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成18年４月21日)	
科目	注記番号	金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1,830,528
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1　プログラム等準備金取崩額		14,291	
2　特別償却準備金取崩額		9,068	23,359
合計			1,853,888
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		269,653	
2　役員賞与金		34,400	
(内監査役賞与金)		(1,400)	
3　任意積立金			
別途積立金		1,100,000	1,404,053
Ⅳ　次期繰越利益			449,835

当事業年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金			
				プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年１月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩(前期)				△14,291			14,291
プログラム等準備金の取崩(当期)				△15,968			15,968
特別償却準備金の取崩(前期)					△9,068		9,068
特別償却準備金の取崩(当期)					△9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△494,364
役員賞与							△34,400
当期純利益							1,695,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	△30,259	△18,137	1,100,000	114,831
平成19年１月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年１月31日残高(千円)	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩(前期)		―		―	―
プログラム等準備金の取崩(当期)		―		―	―
特別償却準備金の取崩(前期)		―		―	―
特別償却準備金の取崩(当期)		―		―	―
別途積立金の積立		―		―	―
剰余金の配当		△494,364		―	△494,364
役員賞与		△34,400		―	△34,400
当期純利益		1,695,198		―	1,695,198
自己株式の取得	△453,200	△453,200		―	△453,200
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		―	△285,649	△285,649	△285,649
当事業年度中の変動額合計(千円)	△453,200	713,234	△285,649	△285,649	427,584
平成19年１月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

重要な会計方針

	前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による低価法	(1) 商品・貯蔵品・材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金（定額制）の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウエア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウエア以外の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	―――――――	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が42,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年４月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当事業年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(５年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

	前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
―――――――――――	１　固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
―――――――――――	２　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,075,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告　第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。	―――――――――――

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年１月31日現在)	当事業年度 (平成19年１月31日現在)
※１　担保に供している資産 建物　4,149,476千円 構築物　45,436千円 土地　2,282,725千円 計　6,477,638千円 上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金　300,000千円 １年以内返済予定の長期借入金　14,400千円 長期借入金　7,200千円 計　321,600千円	※１　担保に供している資産 建物　3,998,884千円 構築物　40,936千円 土地　2,282,725千円 計　6,322,545千円 上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金　200,000千円 １年以内返済予定の長期借入金　7,200千円 計　207,200千円
※２　株式の状況 授権株数　普通株式　40,000,000株 発行済株式の総数　普通株式　18,800,000株	※２ ――――――――――
※３　自己株式の保有数　普通株式　823,121株	※３ ――――――――――
※４　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　32,204千円 短期貸付金　150,000千円 買掛金　436,818千円 未払金　10,540千円	※４　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　26,763千円 短期貸付金　715,000千円 長期貸付金　100,000千円 買掛金　270,226千円 未払金　25,681千円
５　配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が607,464千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	５ ――――――――――

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　たな卸資産の低価基準による評価減155,172千円が売上原価に算入されております。	※１　たな卸資産の低価基準による評価減305,495千円が売上原価に算入されております。
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。 給料手当　1,760,548千円 減価償却費　319,616千円 手数料　311,974千円 役員報酬　277,568千円 法定福利費　256,695千円 賃借料　199,552千円 退職給付費用　101,459千円 賞与引当金繰入額　32,302千円 役員退職慰労引当金繰入額　20,594千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。 給料手当　1,742,392千円 手数料　340,771千円 減価償却費　286,311千円 役員報酬　262,557千円 法定福利費　209,989千円 退職給付費用　73,840千円 役員賞与引当金繰入額　42,900千円 賞与引当金繰入額　28,969千円 役員退職慰労引当金繰入額　25,164千円
※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 140,776千円	※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 82,897千円
※４　営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　453千円 受取配当金　382,162千円	※４　営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　1,544千円 受取配当金　400,150千円
※５　固定資産売却益の内訳 土地　144,830千円 建物　△25,689千円 工具器具及び備品　△194千円 並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。	※５ ――――――――――
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　12,111千円 車両運搬具　54千円 工具器具及び備品　3,684千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　438千円 工具器具及び備品　9,662千円 ソフトウエア　266千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度(自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日)

1　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	―	1,119,921

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受　　296,800株

（リース取引関係）

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	495,764	64,272	560,037
減価償却累計額相当額	408,056	49,912	457,968
期末残高相当額	87,708	14,360	102,069

当事業年度

	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円
取得価額相当額	423,214	52,571	475,785
減価償却累計額相当額	343,102	43,723	386,825
期末残高相当額	80,111	8,847	88,959

②　未経過リース料期末残高相当額

	一年以内	一年超	合計
前事業年度	108,480千円	98,585千円	207,066千円
当事業年度	102,935千円	55,244千円	158,179千円

前事業年度		当事業年度	
③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	115,678千円	支払リース料	121,544千円
減価償却費相当額	97,819千円	減価償却費相当額	79,700千円
支払利息相当額	2,827千円	支払利息相当額	2,371千円

前事業年度	当事業年度
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10％として計算した定率法による減価償却費相当額に９分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤　利息相当額の算定方法 同左
２　オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	２　オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料

	一年以内	一年超	合計
前事業年度	37,584千円	1,856千円	39,440千円
当事業年度	3,792千円	― 千円	3,792千円

当事業年度：
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年１月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年１月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年１月31日現在)	当事業年度 (平成19年１月31日現在)
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額　745,553千円 投資有価証券評価損　201,575 役員退職慰労引当金　161,883 ゴルフ会員権評価損　120,778 賞与引当金損金算入限度超過額　99,977 未払事業税等　94,206 たな卸資産評価損　63,155 貸倒引当金損金算入限度超過額　33,195 少額減価償却資産一括償却　25,897 出資金評価損　18,060 減価償却超過額　1,819 その他　11,033 繰延税金資産合計　1,577,135 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　△412,826 プログラム等準備金　△42,677 特別償却準備金　△11,430 その他　△2,954 繰延税金負債合計　△469,888 繰延税金資産の純額　1,107,246千円	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額　603,931千円 投資有価証券評価損　214,050 役員退職慰労引当金　168,462 ゴルフ会員権評価損　120,778 たな卸資産評価損　120,733 未払事業税等　100,586 賞与引当金損金算入限度超過額　100,173 貸倒引当金損金算入限度超過額　33,195 少額減価償却資産一括償却　27,339 出資金評価損　15,333 役員賞与引当金　13,992 未払費用　9,760 減価償却超過額　719 その他　1,410 繰延税金資産合計　1,530,468 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　△216,773 プログラム等準備金　△31,472 特別償却準備金　△5,066 繰延税金負債合計　△253,312 繰延税金資産の純額　1,277,155千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成17年２月１日 至　平成18年１月31日)	当事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額……………………………1,202円28銭 １株当たり当期純利益…………………………… 84円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額……………………………1,248円59銭 １株当たり当期純利益…………………………… 94円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益（千円）	1,566,299	1,695,198
普通株主に帰属しない金額（千円） (うち利益処分による役員賞与金(千円))	34,400 (34,400)	— (—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,531,899	1,695,198
普通株式の期中平均株式数（株）	18,237,337	17,939,654

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的有価証券	三菱自動車工業㈱	300,000	59,700
		シチズン時計㈱	30,000	29,610
		㈱ブリヂストン	10,000	26,200
		小計	340,000	115,510
投資有価証券	その他有価証券	富士通㈱	829,000	750,245
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	140	204,400
		㈱みずほフィナンシャルグループ	200	200,000
		㈱アドバンテスト	11,282	68,143
		三井トラスト・ホールディングス㈱	36,000	47,556
		㈱安川電機	30,000	41,730
		㈱ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		三井生命㈱	600	30,000
		イーバンクシステム㈱	500	30,000
		㈱アネスト	380	19,000
		その他20銘柄	5,619,550	57,996
		小計	6,528,256	1,479,270
計			6,868,256	1,594,780

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA Ltd.	307,783	326,288
計			307,783	326,288

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	デリバティブ・アービトラージ・ファンド　L.P.	300,000千円	289,101
計			300,000千円	289,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,430,070	44,050	—	7,474,120	3,369,318	189,521	4,104,802
構築物	149,483	270	—	149,753	100,685	5,220	49,067
車両運搬具	34,128	29,637	22,947	40,818	14,712	5,881	26,105
工具器具及び備品	1,448,125	109,705	116,334	1,441,496	1,094,691	128,518	346,804
土地	2,282,725	—	—	2,282,725	—	—	2,282,725
有形固定資産計	11,344,532	183,662	139,282	11,388,913	4,579,407	329,141	6,809,505
無形固定資産							
ソフトウエア	1,126,118	48,731	128,994	1,045,854	744,080	201,247	301,774
ソフトウエア仮勘定	—	73,074	—	73,074	—	—	73,074
その他無形固定資産	46,012	—	—	46,012	11,073	410	34,939
無形固定資産計	1,172,130	121,805	128,994	1,164,941	755,153	201,658	409,788
長期前払費用	54,179	7,216	294	61,101	41,811	6,883	19,290

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電源設備	12,542千円
	間仕切り	9,416千円
	空調設備	8,150千円
車両運搬具	社有車	29,637千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	72,011千円
	事務用機器	24,146千円
ソフトウエア	自社利用ソフトウエア	48,731千円
ソフトウエア仮勘定	自社利用ソフトウエア	73,074千円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車	22,947千円
工具器具及び備品	パソコン、サーバー及び周辺機器	110,465千円
	事務用機器	5,869千円
ソフトウエア	販売目的ソフトウエア	110,498千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	5,610	2,712	3,395	2,215	2,712
貸倒引当金(固定)	75,950	―	―	―	75,950
賞与引当金	245,644	246,126	245,644	―	246,126
役員賞与引当金	―	42,900	―	―	42,900
役員退職慰労引当金	397,749	25,164	9,000	―	413,913

(注)貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗い替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	―
預金の種類	
当座預金	2,807,558
普通預金	138,756
別段預金	15,588
預金計	2,961,904
合計	2,961,904

ロ　受取手形

a　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造㈱	94,495
NECネッツエスアイ㈱	28,500
東レエンジニアリング㈱	15,655
㈱モリタ製作所	10,595
東芝情報機器㈱	8,190
その他	25,638
計	183,074

b　期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年２月	83,464
３月	77,121
４月	14,734
５月	6,609
６月	724
７月	420
計	183,074

ハ　売掛金

a　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通㈱	1,003,422
オリックスシステム㈱	476,889
ヤマギワ㈱	279,066
トヨタ自動車㈱	276,256
コニカミノルタエムジー㈱	208,693
その他	4,364,394
計	6,608,723

b　売掛金滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $D \div \frac{B}{12}$
6,154,978	34,517,293	34,063,548	6,608,723	83.7	2.3

(注)　当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

ニ　商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	28,492
計	28,492

ホ　仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウエア開発仕掛品	908,415
情報システムサービス仕掛品	338,547
合計	1,246,963

ヘ　関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム㈱	1,156,000
双日システムズ㈱	1,137,500
㈱シーイーシー情報サービス	160,000
千代田電機㈱	130,000
㈱シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	80,000
(関連会社株式)	
イーストラテジー㈱	63,000
㈱イープラット	52,500
㈱パイロット	31,500
計	2,917,460

負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(千円)
大分シーイーシー㈱	117,309
菱洋エレクトロ㈱	70,948
㈱シーイーシー情報サービス	67,359
㈱シーイーシーソリューションズ	52,011
ソフトバンクＢＢ㈱	43,436
その他	1,227,157
計	1,578,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月１日から１月31日まで
定時株主総会	４月中
基準日	１月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	７月31日 １月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

（注） 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券１枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(１)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年１月１日 平成18年１月31日	平成18年２月１日 関東財務局長に提出。
(２)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年２月１日 平成18年２月28日	平成18年４月11日 関東財務局長に提出。
(３)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年３月１日 平成18年３月31日	平成18年４月11日 関東財務局長に提出。
(４)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 至	平成17年２月１日 平成18年１月31日	平成18年４月20日 関東財務局長に提出。
(５)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年４月１日 平成18年４月20日	平成18年５月８日 関東財務局長に提出。
(６)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年６月23日 平成18年６月30日	平成18年７月７日 関東財務局長に提出。
(７)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年７月１日 平成18年７月31日	平成18年８月２日 関東財務局長に提出。
(８)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年８月１日 平成18年８月31日	平成18年９月４日 関東財務局長に提出。
(９)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年９月１日 平成18年９月30日	平成18年10月４日 関東財務局長に提出。
(10)	半期報告書	(第39期中)	自 至	平成18年２月１日 平成18年７月31日	平成18年10月30日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年10月１日 平成18年10月31日	平成18年11月６日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年11月１日 平成18年11月30日	平成18年12月５日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成18年12月１日 平成18年12月31日	平成19年１月９日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成19年１月１日 平成19年１月31日	平成19年２月５日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成18年４月21日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　山 本 昌 弘

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　久 保 直 生

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　飯 室 進 康

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年２月１日から平成18年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成18年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成19年４月20日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　山本　昌弘
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　飯室　進康

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年２月１日から平成19年１月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成19年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成18年４月21日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員　公認会計士　山 本 昌 弘

指 定 社 員 業務執行社員　公認会計士　久 保 直 生

指 定 社 員 業務執行社員　公認会計士　飯 室 進 康

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年２月１日から平成18年１月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成18年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成19年４月20日

株　式　会　社　シ　ー　イ　ー　シ　ー
　取　締　役　会　御　中

あ ら た 監 査 法 人

指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士　山本　昌弘
指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士　飯室　進康

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年２月１日から平成19年１月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成19年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。